

四 半 期 報 告 書

(第72期第1四半期)

株式会社共和電業

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 舘野 稔

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,076,075	4,478,090	15,350,765
経常利益 (千円)	519,339	660,353	1,405,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	391,347	466,089	952,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	389,138	271,883	1,597,423
純資産額 (千円)	14,292,336	15,566,511	15,574,746
総資産額 (千円)	22,916,236	23,335,921	23,278,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.05	16.64	34.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	66.4	66.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上および雇用環境の改善が継続し、個人消費が順調に推移する等、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外においては東アジア地域の情勢および米国の保護主義的貿易政策への転換、年初来の円高進行等による先行き不透明感が懸念されております。

計測機器業界におきましては、一般的に企業の設備投資は増加傾向が続き、計測機器の需要は増加基調となっており、研究開発に関する設備投資においても慎重姿勢に少しずつ変化が見え始めております。

このような事業環境のなか、当社グループは第5次中期経営計画の3年目として、「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」「事業基盤の強化」を柱として各種施策に取り組んでおりますが、事業環境の変化に対応すべく中期経営計画の内容の見直しに着手し、今年度は成長軌道への収益力の回復をはかる重点施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件の成約等により、5,191百万円と前年同期に比べ34.9%の増加となりました。また売上高については、新ひずみゲージを始めとする汎用品等が堅調に推移し、4,478百万円と前年同期に比べ9.9%の増収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収および原価率の改善により、営業利益は696百万円と前年同期に比べ35.0%の増益となりました。また、経常利益は660百万円と前年同期に比べ27.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益は466百万円と前年同期に比べ19.1%とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

① 計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新ひずみゲージおよび荷重計等が堅調に推移し、売上高は1,333百万円と前年同期に比べ3.7%の増収、測定器関連機器は、レンタル会社への販売増加等により売上高は552百万円と前年同期に比べ9.2%の増収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムが減少したものの、自動車安全分野向けセンサの販売増加等により、売上高は874百万円と前年同期に比べ3.9%の増収となりました。

システム製品関連機器は、自動車安全分野における衝突試験装置並びにその関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要増加等により、売上高は621百万円と前年同期に比べ20.7%の増収となりました。

保守・修理部門は、保守・点検業務が減少したものの、機器修理が堅調に推移し、売上高は299百万円と前年同期に比べ4.3%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が4,139百万円と前年同期に比べ9.4%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は1,623百万円と前年同期に比べ12.8%の増益となりました。

② コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、各種計測業務が堅調に推移し、売上高は338百万円と前年同期に比べ16.3%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は153百万円と前年同期に比べ37.1%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。

流動資産は16,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が124百万円、受取手形及び売掛金が319百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が189百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が92百万円、投資有価証券が221百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。

流動負債は5,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が50百万円、賞与引当金が332百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が260百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は15,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加466百万円による差引き等で185百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が153百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は244百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	28,058,800	—	1,723,992	—	1,759,161

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,000,000	280,000	—
単元未満株式	普通株式 11,200	—	—
発行済株式総数	28,058,800	—	—
総株主の議決権	—	280,000	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	47,600	—	47,600	0.17
計	—	47,600	—	47,600	0.17

(注)平成30年3月31日現在の自己株式数は、47,706株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612,067	5,736,935
受取手形及び売掛金	※1 5,822,383	※1 6,141,881
商品及び製品	1,254,815	1,199,783
仕掛品	1,313,456	1,123,525
未成工事支出金	32,794	21,576
原材料及び貯蔵品	1,555,760	1,622,763
その他	375,170	475,505
貸倒引当金	△3,885	△1,621
流動資産合計	15,962,561	16,320,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,747,262	2,696,112
その他（純額）	2,208,509	2,166,893
有形固定資産合計	4,955,771	4,863,006
無形固定資産		
	134,787	138,509
投資その他の資産		
その他	2,231,451	2,018,495
貸倒引当金	△5,744	△4,439
投資その他の資産合計	2,225,706	2,014,056
固定資産合計	7,316,266	7,015,571
資産合計	23,278,827	23,335,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,462	1,638,645
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	303,717	490,200
未払法人税等	228,437	256,731
賞与引当金	189,031	521,274
役員賞与引当金	19,400	9,092
その他	1,542,584	1,358,778
流動負債合計	5,321,633	5,724,721
固定負債		
長期借入金	942,800	682,750
退職給付に係る負債	1,245,877	1,202,591
執行役員退職慰労引当金	10,740	12,520
役員退職慰労引当金	78,441	84,099
資産除去債務	12,896	12,960
その他	91,691	49,765
固定負債合計	2,382,447	2,044,688
負債合計	7,704,080	7,769,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,693,296	10,879,274
自己株式	△14,209	△14,216
株主資本合計	14,257,159	14,443,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,515	731,075
為替換算調整勘定	60,534	38,401
退職給付に係る調整累計額	296,138	281,755
その他の包括利益累計額合計	1,241,188	1,051,232
非支配株主持分	76,398	72,148
純資産合計	15,574,746	15,566,511
負債純資産合計	23,278,827	23,335,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,076,075	4,478,090
売上原価	2,524,507	2,701,167
売上総利益	1,551,568	1,776,922
販売費及び一般管理費	1,035,822	1,080,425
営業利益	515,746	696,497
営業外収益		
受取利息	2,545	3,254
補助金収入	15,918	16,644
その他	3,992	5,342
営業外収益合計	22,456	25,241
営業外費用		
支払利息	5,043	4,468
為替差損	11,360	44,988
その他	2,458	11,928
営業外費用合計	18,863	61,385
経常利益	519,339	660,353
特別利益		
負ののれん発生益	30,925	—
特別利益合計	30,925	—
税金等調整前四半期純利益	550,265	660,353
法人税、住民税及び事業税	208,735	271,944
法人税等調整額	△55,810	△78,992
法人税等合計	152,925	192,951
四半期純利益	397,340	467,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,992	1,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,347	466,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	397,340	467,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,864	△153,439
為替換算調整勘定	△15,263	△27,695
退職給付に係る調整額	△3,802	△14,382
その他の包括利益合計	△8,201	△195,518
四半期包括利益	389,138	271,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,640	276,133
非支配株主に係る四半期包括利益	6,497	△4,250

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	163,687千円	216,328千円
電子記録債権	4,598	1,120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	171,188千円	148,532千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1,746千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,784,857	291,218	4,076,075	—	4,076,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,784,857	291,218	4,076,075	—	4,076,075
セグメント利益	1,439,470	112,098	1,551,568	—	1,551,568

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては30,925千円であります。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,139,397	338,692	4,478,090	—	4,478,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,139,397	338,692	4,478,090	—	4,478,090
セグメント利益	1,623,247	153,674	1,776,922	—	1,776,922

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.05円	16.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	391,347	466,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	391,347	466,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,853	28,011

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 館 野 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員館野稔は、当社の第72期第1四半期（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。